

## 平成17年度一般会計決算見込みの概要

平成18年7月27日  
千葉県総務部財政課  
043(223)2074

### 1 決算規模等

平成17年度の一般会計の決算規模は、歳入で1兆7,302億円、歳出で1兆7,246億円となり、実質収支は30億円の黒字となりました。

これは、歳入において、法人二税を中心とする県税の増加があったことに加え、歳出において、人件費や物件費等の内部管理経費を削減するとともに投資的経費や一般行政経費についても徹底した見直しを行い経費の節減に努めたことなどによるものです。

平成17年度一般会計決算収支の状況

(単位:百万円)

区 分	17年度 ①	16年度 ②	比 較 ①-② ③	増減率 ③/②
歳入総額 A	1,730,170	1,719,946	10,224	0.6%
歳出総額 B	1,724,576	1,713,270	11,306	0.7%
歳入歳出差引 C=A-B	5,594	6,676	△1,082	
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	2,562	3,297	△735	
実質収支 C-D	3,032	3,379	△347	

### 2 決算の特徴

(1) 歳入の決算規模は1兆7,302億円で、前年度に対して0.6パーセント増となりました。

これは、県税が景気回復による法人二税の増等により前年度と比べ586億円増となった一方で、財政健全化に向けて建設地方債等の新規発行額を極力抑制し県債を前年度と比べ449億円減としたことなどによるものです。

主な歳入項目

県 税 7,064億円(9.0%増) 地方交付税 2,185億円(1.5%減)  
国庫支出金 1,915億円(10.8%減) 県 債 2,670億円(14.4%減)

(2) **歳出**の決算規模は**1兆7,246億円**で、前年度に対して**0.7パーセント増**となりました。

これは、投資的経費について事業の緊急度を精査するなど抑制に向けて取り組んだことにより137億円減となった一方で、将来の償還に向けた計画的な積立金に伴う公債費の増等により義務的経費が287億円増となったことなどによるものです。

1. 義務的経費	9,104億円(3.3%増)	2. 投資的経費	1,766億円(7.2%減)
①人件費	5,805億円(1.8%減)	①普通補助	778億円(14.2%減)
②扶助費	288億円(7.5%減)	②普通単独	658億円(4.1%減)
③公債費	3,011億円(16.0%増)		

(3) **県債現在高**は、平成17年度末で**2兆3,659億円**と前年度末現在高(2兆3,216億円)と比べ**1.9パーセント増**となりました。しかしながら、税・交付税の身替りである臨時財政対策債や減税補てん債を除いた**建設地方債等の残高は、1兆9,393億円と前年度末現在高(1兆9,565億円)と比べ初めて減少(172億円減)**に転じました。

(県民1人あたり約39万円)

### 3 今後に向けて

17年度は30億円の黒字となりましたが、財政健全化債などの特例的な地方債の発行を余儀なくされていること、建設地方債等の発行は抑制しているものの過去の経済対策のために発行した県債が償還時期を迎えていることなどから、依然として厳しい財政状況が続いていると言わざるを得ません。

このため、平成17年10月に策定した「千葉県行財政システム改革行動計画」に基づき、あらゆる手段を講じて、財政再建に取り組むとともに、真に地方が自立していくために必要な、大幅な権限・財源移譲を国に対し、強く求めていきます。

# 〔参考資料〕

ページ

1. 歳入決算の状況	1
2. 性質別歳出決算の状況	3
3. 目的別歳出決算の状況	4
4. 一般会計決算(歳入)の推移(グラフ)	5
5. 一般会計決算(歳出)の推移(グラフ)	6
6. 主な歳出項目の推移(グラフ)	7
7. 普通建設事業費の推移(グラフ)	8
8. 県債残高の推移(グラフ)	9
9. 他会計からの借入の状況	10
10. 基金の繰替運用の状況	10

# 1 歳入決算の状況

## (1) 県 税

景気回復による好調な企業収益を反映し法人二税が大幅な増収となったこと、税制改正の影響等により個人県民税が増収となったことなどから、県税全体では、前年度比9.0パーセント増の7,064億円となりました。

なお、地方消費税関連収支を加味した実質収入では、前年度比10.5パーセント増の5,827億円となりました。

## (2) 地方交付税

算定上、基準財政収入額のうち法人二税分が増となったこと等により、1.5パーセント減の2,185億円となりました。

## (3) 国庫支出金

「三位一体の改革」による義務教育給与費負担金の一部の一般財源化による減や普通建設事業費国庫支出金の減等により、10.8パーセント減の1,915億円となりました。

## (4) 県 債

土木債の減や地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債の減等により、14.4パーセント減の2,670億円となりました。

(表 1) 歳 入 決 算

(単位：百万円)

区 分	17 年 度		16 年 度		比 較		前年度 増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①-② ③	③/②	
県 税	(582,710)		(527,499)		(55,211)	(10.5%)	(4.5%)
	706,449	40.8%	647,824	37.7%	58,625	9.0%	5.4%
地方交付税	218,475	12.6%	221,914	12.9%	△3,439	△1.5%	△3.1%
国庫支出金	191,524	11.1%	214,609	12.5%	△23,085	△10.8%	△6.2%
県 債	267,034	15.4%	311,914	18.1%	△44,880	△14.4%	11.4%
	(249,422)		(218,540)		(30,882)	(14.1%)	(0.2%)
そ の 他	346,688	20.1%	323,685	18.8%	23,003	7.1%	3.6%
	(1,509,165)		(1,494,476)		(14,689)	(1.0%)	(2.3%)
計	1,730,170	100.0%	1,719,946	100.0%	10,224	0.6%	3.3%
	1,159,281	67.0%	1,097,875	63.8%	61,406	5.6%	2.2%

\*1 ( )は、地方消費税関連収支を加味した実質収入である。

\*2 「主な一般財源」は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債及び減税補てん債の合計額である。

(表 2) 主要税目の収入状況

(単位：百万円)

区 分	17 年 度		16 年 度		比 較		前年度 増減率	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①-② ③	③/②		
法人二税計	192,392	27.2%	145,196	22.4%	47,196	32.5%	12.5%	
うち	法人県民税	31,622	4.5%	24,965	3.8%	6,657	26.7%	10.1%
	法人事業税	160,770	22.7%	120,231	18.6%	40,539	33.7%	13.1%
個人県民税	132,885	18.8%	123,099	19.0%	9,786	7.9%	0.9%	
県民税利子割	6,446	0.9%	10,679	1.7%	△4,233	△39.6%	5.9%	
地方消費税	(56,775)		(56,162)		(613)	(1.1%)	(15.8%)	
	180,514	25.6%	176,487	27.2%	4,027	2.3%	11.4%	
不動産取得税	20,185	2.9%	18,888	2.9%	1,297	6.9%	△7.5%	
自動車税	83,469	11.8%	81,767	12.6%	1,702	2.1%	△1.9%	
自動車取得税	20,524	2.9%	21,115	3.3%	△591	△2.8%	△5.7%	
軽油引取税	43,222	6.1%	43,162	6.7%	60	0.1%	2.4%	
そ の 他	26,812	3.8%	27,431	4.2%	△619	△2.3%	2.2%	
計	(582,710)		(527,499)		(55,211)	(10.5%)	(4.5%)	
	706,449	100.0%	647,824	100.0%	58,625	9.0%	5.4%	

\* ( )は、地方消費税関連収支を加味した実質収入である。

## 2 性質別歳出決算の状況

### (1) 義務的経費

人件費は、主に早期退職者の減による退職手当の減等により1.8パーセント減の5,805億円となりました。

公債費は、満期一括償還の財源に充てるための積立金の増等により、16.0パーセント増の3,011億円となりました。

### (2) 投資的経費

道路橋りょう事業、河川海岸事業等の減により、7.2パーセント減の1,766億円となりました。

(表 3) 性質別歳出決算

(単位：百万円)

区 分	17 年 度		16 年 度		比 較		前年度 増減率	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①-② ③	③/②		
義務的経費	910,424	52.8%	881,741	51.5%	28,683	3.3%	6.9%	
人件費	580,456	33.6%	590,891	34.5%	△10,435	△1.8%	0.9%	
扶助費	28,848	1.7%	31,175	1.8%	△2,327	△7.5%	△5.1%	
公債費	301,120	17.5%	259,675	15.2%	41,445	16.0%	25.7%	
投資的経費	176,643	10.2%	190,334	11.1%	△13,691	△7.2%	△13.6%	
うち	普通補助	77,824	4.5%	90,687	5.3%	△12,863	△14.2%	△20.2%
	普通単独	65,796	3.8%	68,643	4.0%	△2,847	△4.1%	△7.4%
そ の 他	(416,504)		(415,725)		(779)	(0.2%)	(3.9%)	
	637,509	37.0%	641,195	37.4%	△3,686	△0.6%	4.1%	
うち	補助費等	(240,054)		(207,669)		(32,385)	(15.6%)	(0.6%)
		461,059	26.7%	433,139	25.3%	27,920	6.4%	5.5%
	貸付金	5,047	0.3%	42,340	2.5%	△37,293	△88.1%	88.9%
	繰出金	99,851	5.8%	93,633	5.5%	6,218	6.6%	△13.1%
計	(1,503,571)		(1,487,800)		(15,771)	(1.1%)	(2.2%)	
	1,724,576	100.0%	1,713,270	100.0%	11,306	0.7%	3.2%	

\* ( ) は、消費税関連支出を除いた数値

### 3 目的別歳出決算の状況

#### (1) 総務費

企業庁からの借入金の返還、国勢調査経費の増等により、11.1パーセント増の1,290億円となりました。

#### (2) 民生費

国民健康保険県財政調整交付金、国民健康保険基盤安定事業負担金の増等により、17.4パーセント増の1,273億円となりました。

#### (3) 衛生費

公的医療機関整備事業補助の減等により、12.5パーセント減の422億円となりました。

#### (4) 土木費

住宅供給公社支援事業貸付金の減等により、16.7パーセント減の1,521億円となりました。

#### (5) 教育費

全国高等学校総合体育大会開催経費は増となりましたが、退職手当の減等により、1.9パーセント減の4,173億円となりました。

(表 4) 目的別歳出決算

(単位：百万円)

区 分	17 年 度		16 年 度		比 較		前年度 増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①-② ③	③/②	
総 務 費	(128,128) 129,005	7.5%	(115,280) 116,156	6.8%	(12,848) 12,849	(11.1%) 11.1%	(△1.9%) △1.9%
民 生 費	127,339	7.4%	108,496	6.3%	18,843	17.4%	△1.9%
衛 生 費	42,201	2.4%	48,217	2.8%	△6,016	△12.5%	4.2%
環 境 費	7,544	0.4%	10,374	0.6%	△2,830	△27.3%	△0.6%
商 工 労 働 費	100,261	5.8%	105,608	6.2%	△5,347	△5.1%	△13.1%
農 林 水 産 業 費	56,102	3.3%	60,177	3.5%	△4,075	△6.8%	△11.2%
土 木 費	152,106	8.8%	182,534	10.7%	△30,428	△16.7%	6.0%
警 察 費	127,931	7.4%	129,348	7.5%	△1,417	△1.1%	△0.3%
教 育 費	417,308	24.2%	425,478	24.8%	△8,170	△1.9%	0.4%
諸 支 出 金	(34,760) 254,888	14.8%	(33,390) 257,884	15.1%	(1,370) △2,996	(4.1%) △1.2%	(△4.7%) 8.3%
そ の 他	309,891	18.0%	268,998	15.7%	40,893	15.2%	21.6%
計	(1,503,571) 1,724,576	100.0%	(1,487,800) 1,713,270	100.0%	(15,771) 11,306	(1.1%) 0.7%	(2.2%) 3.2%

\* ( )は、他県への清算金、市町村への交付金等、地方消費税関連支出を除いた数値